

私たちの課題と  
これからの私たちの取り組み  
～対外的な働きかけに向けて～

一般社団法人全国図書教材協議会  
専務理事・事務局長 渡部竜士

## 1. 私たちの課題

現在、少子化による市場減に加えて、保護者負担軽減による採用制限や自治体採択デジタル教材による学校での教材採択減といった、これまでの教材の採択・供給（教材販売活動）では対応できない課題、学校現場からみると先生が指導したい教材が採用しにくいという課題（需要と供給の関係からも正常ではない状況）が生じている。

この課題に対して、販売店個々での対応がなかなか難しいことから製販と協会が一体かつ主体的になって、学校・先生のみならず、教育委員会、文科省、さらに対外的に全方位に向けて取り組みむことで解決していかないとはいけない。

これらの取り組みは、ひいては、これから求められる「先生の適切な指導と子どもたちのゆたかな学び」につながっていくものである。

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

目的…**学校用教材の採用維持、拡大**

訴えていくこと…教材費予算を含めた、学校による教材採択の裁量の尊重

**ミッション1**…教委・学校による教材費予算制限（またはそれに準ずるもの）の見直し

**ミッション2**…自治体採択デジタル教材の公費予算化（学校用教材と競合しないために）

⇒契約更新時での自治体採択デジタル教材の見直し

**ミッション3**…基礎学力への関心度を高めていく活動

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順①…教育委員会の実態の把握

#### なぜ、教育委員会でデジタル教材が採用されるのか

- ・当該自治体の教育DX政策に沿った対応
- ・デジタルを活用した教師の働き方改革や、学校用教材の学習履歴データの管理、活用などを自治体として取り組むため（統合型校務支援システムの導入など）

それに加えて…

- ・担当者が学校現場の教材採択・使用の実態を十分に把握していない可能性
- ・Edtech事業者の営業活動の成果
- ・国の教育政策に対する、忖度・増幅の可能性（実質上の強制的方針指示？）

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順①…教育委員会の実態の把握

#### なぜ、教育委員会でデジタル教材が採用されるのか

- ・当該自治体の教育DX政策に沿った対応
- ・デジタルを活用した教師の働き方改革や、学校用教材の学習履歴データの管理・活用、C B Tや生成A iの導入などを自治体として取り組むため（統合型校務支援システムの導入など）

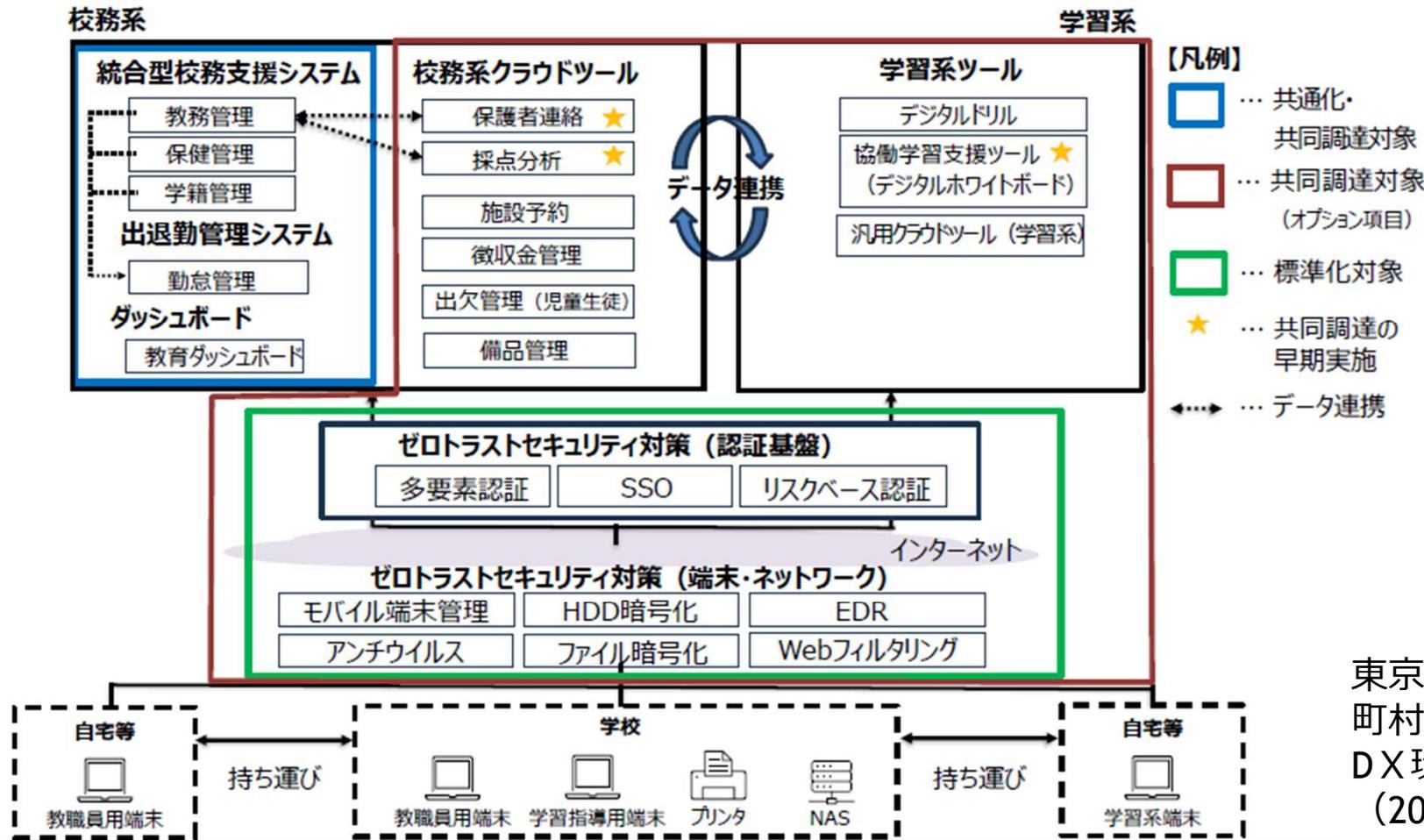
→当該自治体の教育DX政策を把握したうえで、自治体の関心事（働き方改革、教育データ利活用等）を意識したアプローチが必要となる。

→まずは、このあたりの勉強会・話し合いを！（学校用教材の立場で自治体とどのような関りが持てるのか、または学校用のデジタル教材の位置づけをどう自治体に説明していくか）

# 自治体の教育DX政策を把握

共通化・共同調達範囲(全体像)

別紙1



東京都教育委員会「区市町村における次世代校務DX環境の共通化方針」(2025年10月1日)より

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順①…教育委員会の実態の把握

#### なぜ、教育委員会でデジタル教材が採用されるのか

- ・ 担当者が学校現場の教材採択・使用の実態を十分に把握していない可能性
- 私たちの図書教材・デジタル教材・サービスの紹介  
できれば
- ・ 自治体の教育DX政策を理解した上での紹介
  - ・ 教委の現場上がりの先生を巻き込んだ紹介
- ・ Edtech事業者の営業活動の成果
- Edtech事業者はどのような自治体営業をしているのか？
- 何が採用のポイントになるのかの把握

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順①…教育委員会の実態の把握

#### なぜ、教育委員会でデジタル教材が採用されるのか

- ・国の教育政策に対する、忖度・増幅の可能性

某県協会研修会にて…教委がデジタル教材を採用し続ける理由「今後も市で一括管理で活用状況を把握するため（某市）」

→そもそも何のためのデジタル教材なのか

（端末利用・教育DX方針目的達成のため？、先生のため？、子供たちのため？）

→教材の本来的な役割を伝えていく必要性、文科省に対して自治体が適切でない忖度・増幅した対応を取らないための説明

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順②…働きかけ先の洗い出しと整理（働きかけ先のリサーチ）

どこに、誰に働きかけるのが効果的なのか？副反応が少ないか…等の調査（下準備）が重要（キーパーソンは誰か？）

働きかけ先候補（例）

学校現場	行政関係	政治関係	その他・世論
<ul style="list-style-type: none"><li>・管理職</li><li>・主任</li><li>・担任</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・文科省、その他省庁</li><li>・都道府県教育委員会</li><li>・市区町村教育委員会</li><li>・校長会（小・中学校）</li><li>・教育センター</li><li>・都道府県・市区町村（首長等）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地元の国会議員</li><li>・都道府県議会議員</li><li>・市区町村議会議員</li><li>・各党の党本部、事務局</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究会等（各教科の研究会・日教組等）</li><li>・保護者、PTA（都道府県P・市区町村P・単P）</li><li>・有識者・研究者（教委に影響のある方、地元の大学等の研究者）</li><li>・教員養成大学の研究者・学生・院生</li><li>・マスコミ（地域新聞、専門新聞等）</li><li>・世論（SNS等）</li></ul>

## 2. これからの私たちの取り組み～対外的な働きかけに向けて～

### 対策手順③…働きかけ先への訴える内容・方法等の検討

(誰が、何を、どのように働きかけるか)

### 行政関係への働きかけでできること

#### 軌道修正

特効薬にはならない。継続的な関りが大事（粘り強く働きかけること）  
ただし、その結果、現実的でかつこちらに優位に働く修正は実現可能

### 大方針を変えるには…

#### 政治の活用、世論の形成

ただし、人脈形成やノウハウ等、下準備が必至、一定のコストも

### 3. 教育委員会等への働きかけ

#### 行政・教委への訪問のきっかけ

- ・担当課長等の交代時の挨拶
- ・教委の教育DX推進政策の確認
- ・教委のセキュリティーポリシーの確認
- ・今日的な話題（例：FAX見直しの対応）の確認、相談
- ・教師用の公費化の働きかけ 等

→販売店同士、出版社と同伴、全図協事務局と同伴等々

その他…

- ・展示会、研修会、研究会等への招待等  
近畿ブロック教材フェスティバル、九州ブロックネクストスタディ  
日本教材学会 等

### 3. 教育委員会等への働きかけ

#### 改めて知ってもらう

- ・ **学校用教材を知ってもらう（概要、特徴、実態）**

ほぼ全ての小・中学校で採用されていること

ほぼすべての図書教材にデジタル教材・サービスが付属していること

（私たちの教材で十分に端末を活用した学習ができるということ）

- ・ **協会・業界・出版社・販売店の現状、窮状を知ってもらう**

低価格、教師用負担、その他きめ細やかな対応

- ・ **教育政策を踏まえて私たちの主張を伝えていく（文科省資料を参照しながら）**

良質な教材を紙とデジタルを組み合わせせて提案していくこと

学校での主体的な教材採択の重要性

### 3. 教育委員会等への働きかけ

#### 学校による主体的な教材採択の重要性を訴えていくための説得材料

- ①学校用教材は、教師の適切な指導のもとで子どもたちが学習する性質のものであること（v s 学習材）
- ②紙とデジタルを有効に組み合わせた指導と学習が求められていること（自治体採択デジタル教材は「デジタルのみ」であること）
- ③多種多様な教材の中から教材選定が望ましいこと
- ④デジタルという性質上な内容面での教材選定が難しいこと

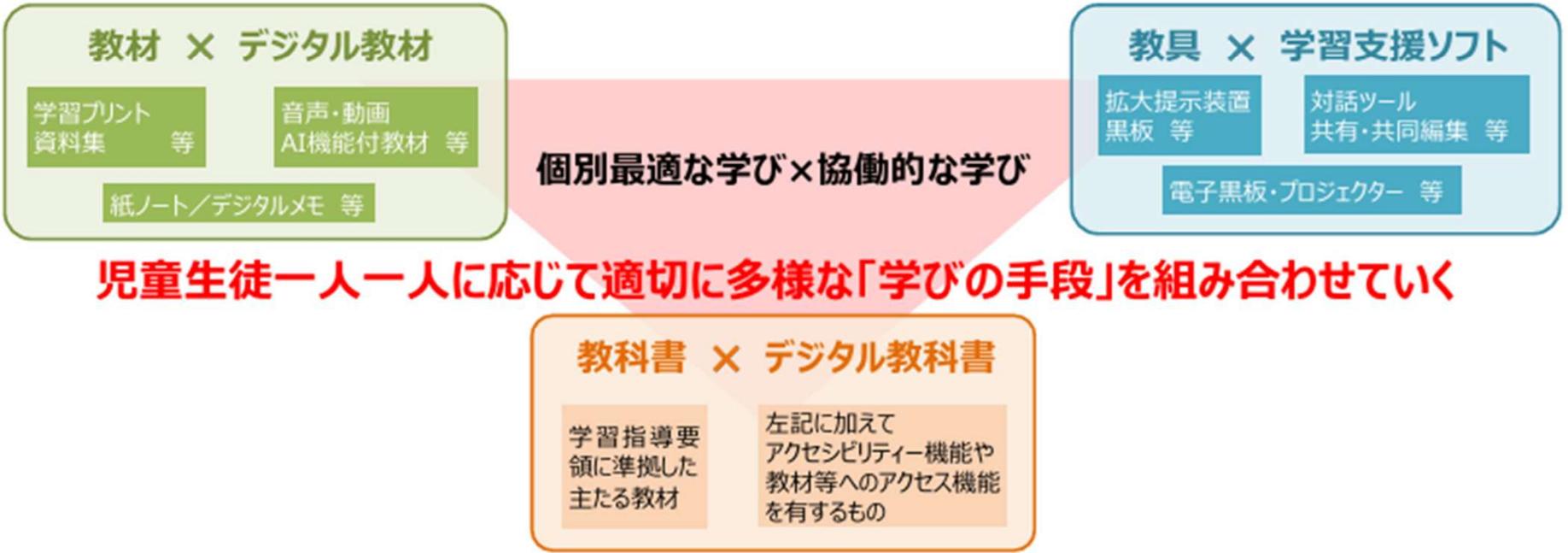
⇒ **よって、教師による教材採択が重要**

（いくつかの文科省資料、海外の事例などを参照しながら説得）

#### ～**禁じ手**～

- ・ **自治体採択デジタル教材を直接否定すること**
- ・ **紙かデジタルかという二項対立に持ち込むこと**

# 紙とデジタルの組み合わせ（文科省資料）



児童生徒一人一人に応じて適切に多様な「学びの手段」を組み合わせしていく

文科省においても、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、紙とデジタルそれぞれの良さをどう適切に組み合わせしていくかという視点が重要であるとしている

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」（諮問）参考資料より抜粋

## 参考 紙とデジタルの組み合わせ（それぞれの特長）

紙の特長	デジタルの特長
<b>一覧性・俯瞰性がある</b> 全体が把握しやすく、学習の結果を見渡せるので達成感が得られる。	<b>学習状況を瞬時に可視化</b> 履歴が残ることで、自分の弱点を把握しやすく、個に応じた対応ができる。
<b>幅広い問題に対応</b> 記述など、より複雑な問題を出題することができる。	<b>採点・集計業務の軽減</b> 即時採点など時間をかけずに児童生徒へ学習結果をフィードバックでき、配信や集計機能で教師の負担を軽減できる。
<b>触覚的な使用</b> ページをめくったり書き込みしたりする感触を感じることで、記憶に定着しやすい。	<b>アクセシビリティ対応</b> 音声よみあげ、拡大表示、ルビ振り機能など、学習に支援が必要な子どもたちのために様々な対応ができる。
<b>視覚的な疲労が少ない</b> 長時間の使用でも目が疲れにくい。	<b>多様なリソース</b> 動画・音声・アニメーションなど多様なメディアを活用できる。
<b>集中力の向上</b> 目に入る情報を一つひとつチェックできるため、集中しやすい。	

## 紙とデジタルの組み合わせ（組み合わせ事例）

◇紙と様々なデジタルツール・機器をどう組み合わせるか

（組み合わせ事例）※著作権を留意しつつ

図書教材 × ICT機器

図書教材 × デジタル教材・素材（補助デジタル、二次元コード等）

図書教材 × 協働学習支援ツール

図書教材 × デジタル教科書

図書教材 × 校務支援システム

図書教材 × C B T

図書教材 × 生成A I

## 紙とデジタルの組み合わせ（紙とデジタルの活用場面）

◇授業及びその他の学習場面において、紙とデジタルをどう組み合わせるか

授業（導入部・展開前半・展開後半・終結部）

朝学習、自習学習、家庭学習

個別学習、協働学習

⇒すでに実践されている具体的な事例などを収集、出版社・販売店で共有、整理し、これが教材活用の新しいスタイルであることを提案、発信していくことが大事

## 紙とデジタルの組み合わせ（民間等の調査結果の活用）

### <調査結果例>

モノグサ、東京学芸大学との共同研究プロジェクト 小学生の漢字学習における効果的な学習方法を調査（2025年9月29日プレスリリースより抜粋）

先生・学習アプリ・紙ドリルを組み合わせた漢字学習が重要であることが明らかに

#### ■ 調査結果のまとめ

漢字の学習方法について比較してみると、漢字の意味や用法理解については「先生の説明」から、反復学習や学習管理、正誤判定においては「学習アプリ（Monoxer）」、書写や送り仮名、文字構造の理解については「紙のドリル」がそれぞれ児童より評価されていることが明らかになりました。教育DX推進において、デジタルかアナログ（紙）という二項対立で語られることが多々ありますが、児童の特性や目的、学習・記憶の度合いに応じて、それぞれの学習方法を組み合わせながら、漢字の学習を進めていくことが、最も有効であることが、今回の調査より証明されています。

## 海外の事例

### 大韓民国

2015年より、全ての学校においてデジタル教科書の使用が解禁された。AIデジタル教科書を2025年から数学・英語・情報にて順次導入し、2028年までに段階的に導入を拡大する計画であったが、教師や保護者からの強い反発を受け、韓国の国会は2025年8月4日、教育関連法の改正案を可決した。その結果、これまで正式な教科書として認められていたAIを活用したデジタル教科書「AIDT (AI Digital Textbook)」は格下げされ「教育資料」として再分類された。

韓国の教員団体は、教師たちが「デジタルによる教育の革新に反対しているわけではない」と述べる一方、適切な準備や評価なしにAI教科書を導入した結果、かえって一部の教師の仕事量が増えたと指摘している。<sup>9</sup>

## 海外の事例

### エストニア

我が国と異なり教科書の法的根拠や使用義務はなく、検定ではなく専門家による内容確認という制度であるが、2008年の教育改革で紙の教材を全てデジタル化することが定められ、2018年からは全ての基礎学校の児童生徒は無償でデジタル教科書等を使用することが可能となっている。

また、教育研究省が設置している「Opiq」というポータルサイトでは、教科書出版社が発行する全てのデジタル教科書を掲載し、いずれの出版社・学年の教科書であっても自由に開いて学ぶことができるようになっている。

## 海外の事例

### スウェーデン

我が国と異なり教科書の使用義務はなく、自由発行制、学校採択制であり、そもそも、従来、教科書の質保証に関する仕組みがない中でデジタル化が進められてきた。

2022年秋の政権交代に伴い、デジタル化の見直しが行われ、紙の教科書の購入を支援する予算措置が取られている。

国際学力調査においては、2010年代初めからのデジタル教育の推進以降も、PISAでは2015年、2018年と向上し、直近の2022年でのみ低下している、指摘されている学力低下の原因がデジタル教科書の使用自体によるものなのかどうか、今後の国際学力調査の動向などを更に注視する必要がある。

## 紙テストとC B Tの違い（メリット/デメリット）

	メリット	デメリット
紙テスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一覧性に優れている（出題全体を子どもが把握できる）</li> <li>・問題を解くための画像やイラストが豊富</li> <li>・思考系、資料活用の問題が出題しやすい</li> <li>・文字のバランスや筆圧など文字を書くことの技能を習得しやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配布や回収作業が必要で、返却までに時間がかかる</li> <li>・採点業務に負担がかかる</li> <li>・誌面が限られている</li> </ul>
C B T	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画や音声機能を使用した出題ができる</li> <li>・採点業務の負担軽減、授業内での返却が可能</li> <li>・学習系データの利活用が容易</li> <li>・何度も同じ問題にチャレンジできる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一覧性に乏しい（一問ずつぶつ切りで全体の把握が難しい）</li> <li>・問題文が長い（一問ずつ表示されるためくりかえし同じ文章が表示される）</li> <li>・記述式や立式問題の出題が難しい</li> <li>・端末の操作スキル（タイピング等）によって解答結果に差が出る（モードエフェクト）</li> <li>・ネットワーク環境の整備が必要</li> </ul>

## 学校での主体的な教材採択の重要性（文科省資料）

### 文科省有識者会議等まとめへの反映

「効果的な教育データ利活用に向けた推進方策について」 14 頁冒頭

学校用教材は、**学校が児童生徒の学びの実態や教職員の専門的判断を踏まえて採択し、教材販売店が供給、教材費は保護者負担**の上、教育委員会に届出を行うという形が主としてとられている

[https://www.mext.go.jp/content/20250220-mxt\\_syoto01\\_000040442\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250220-mxt_syoto01_000040442_01.pdf)

「デジタル教科書推進ワーキンググループ中間まとめ」 17 頁冒頭

～他方、主たる教材を補完するものとして作成されるドリル、ワーク、資料集、動画などは、教科書の内容をより深めたり、広げたり、学習を支援したりする副教材として、**必要に応じて学校の判断により用いられるものである**

[https://www.mext.go.jp/content/20250214-mxt\\_kyokasyo01-000040404\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250214-mxt_kyokasyo01-000040404_1.pdf)

### 3. 教育委員会等への働きかけ

#### 学校による主体的な教材採択の重要性を訴えていくための説得材料

- ①学校用教材は、教師の適切な指導のもとで子どもたちが学習する性質のものであること（v s 学習材）
  - ②紙とデジタルを有効に組み合わせた指導と学習が求められていること（自治体採択デジタル教材は「デジタルのみ」であること）
  - ③多種多様な教材の中から教材選定が望ましいこと
  - ④デジタルという性質上な内容面での教材選定が難しいこと
  - ⑤自治体で契約・運用する必要があるものと、学校で採択する必要があるものの整理、提案
- 自治体の限られた予算の中で、何を優先的に取り組むのか（逆に、民間に任せるのか）を教育委員会に説明していく必要性

参考

# 学校における教材・ツール・システムの概要

教材	学習支援ツール	校務支援システム	デジタル学習基盤
<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル教材（図書教材付属）</li><li>デジタル教材（単体販売）</li><li>デジタル素材（グラフ、イラスト、動画、音声、アニメーション等）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>協働学習支援ツール（ファイル共有）</li><li>生成AI</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>成績処理</li><li>自動採点</li><li>学習管理</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>端末</li><li>ネットワーク環境</li><li>学習eポータル</li><li>ダッシュボード</li></ul>

学校・先生による採択



自治体による採択

※学校採択の教材が、自治体採択のデジタル学習基盤や校務支援システムといかに連携していくかが課題

### 3. 教育委員会等への働きかけ

#### 学校による主体的な教材採択の重要性を訴えていくための説得材料

- ①学校用教材は、教師の適切な指導のもとで子どもたちが学習する性質のものであること（v s 学習材）
- ②紙とデジタルを有効に組み合わせた指導と学習が求められていること（自治体採択デジタル教材は「デジタルのみ」であること）
- ③多種多様な教材の中から教材選定が望ましいこと
- ④デジタルという性質上な内容面での教材選定が難しいこと
- ⑤自治体で契約・運用する必要があるものと、学校で採択する必要があるものの整理、提案
- ⑥**これからの教育政策が、現場の裁量を増やしていく方向性であること**

## 最近の文科省の動向

### 学習指導要領の改訂に向けた検討⇒2030年改訂に向けて

初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)(2024年12月)

⇒教育課程企画特別部会で検討(1月～9月、現時点で計12回開催)

⇒**論点整理案提案(9月19日)**

#### これまでの検討での主な論点

- ・学習指導要領の一層の**構造化**
- ・**柔軟な教育課程編成の促進について⇒学校現場に裁量を持たせていくか…**
- ・デジタル学習基盤と「個に応じた指導」の在り方について
- ・情報活用能力の抜本的向上(デジタル化社会の負の側面への対応を含む)
- ・質の高い**探究的な学び**の実現(情報活用能力との一体的な充実)
- ・豊かな学びに繋がる**学習評価の在り方**～過度な負担を生じさせない在り方の両立～

⇒**各教科等のワーキングで検討中**

## 4. 議員等への働きかけ

まずは知ってもらう

- ・ 学校用教材を知ってもらう（概要、特徴、実態）
- ・ 協会・業界・出版社・販売店・**学校現場・教師**の現状、窮状を知ってもらう

低価格、教師用負担、その他きめ細やかな対応

**学校現場・教師の窮状**（使いたい教材が使えなくて困っている状況、学力定着はあきらめている雰囲気など…できれば先生から説明してもらう）

- ・ 基礎学力、学力定着へに関心、意識を持ってもらう

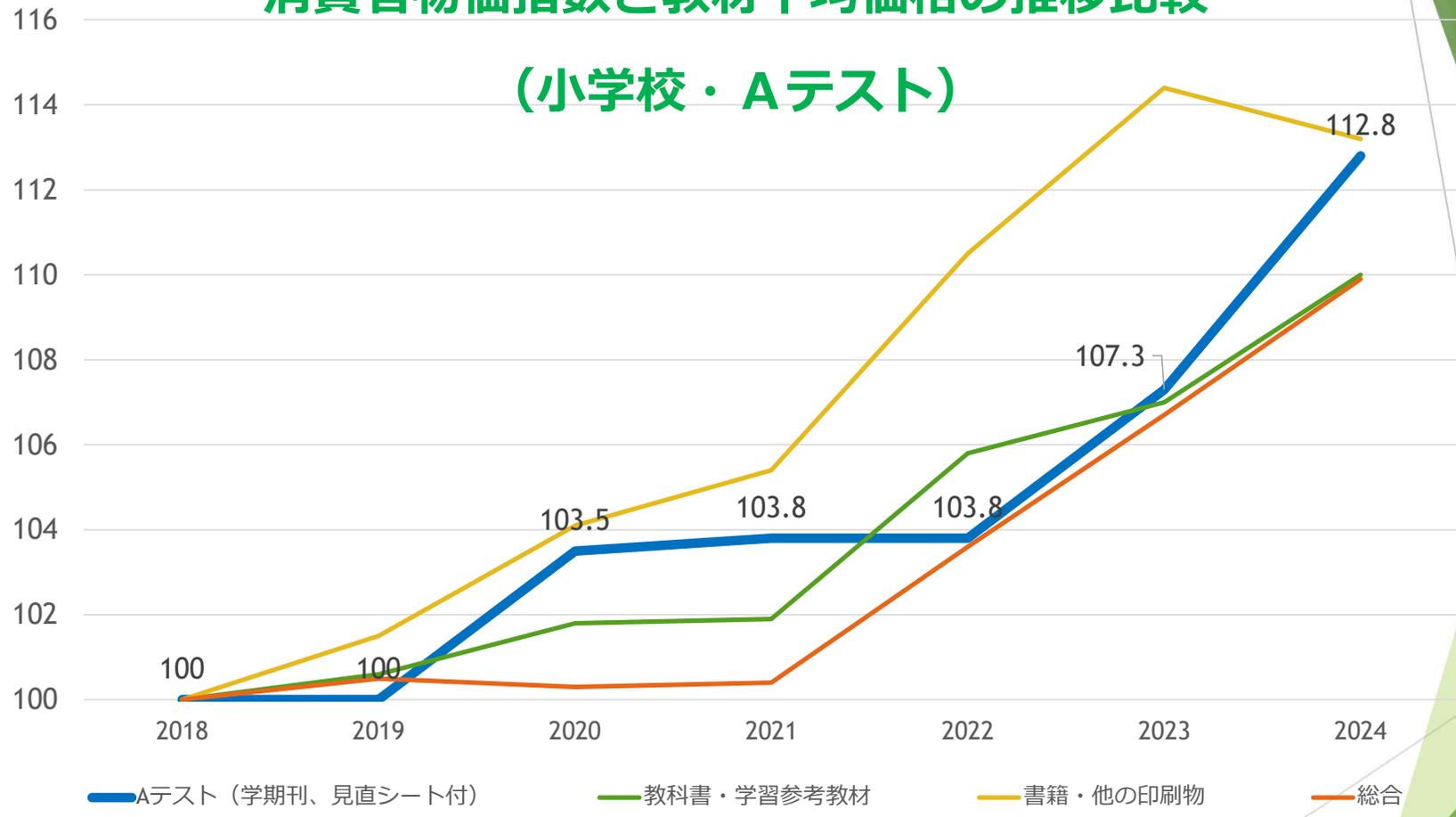
いまの環境では学力低下の可能性も…

- ・ 教育政策を踏まえて私たちの主張を伝えていく

# 価格を上げにくい現状

## 消費者物価指数と教材平均価格の推移比較

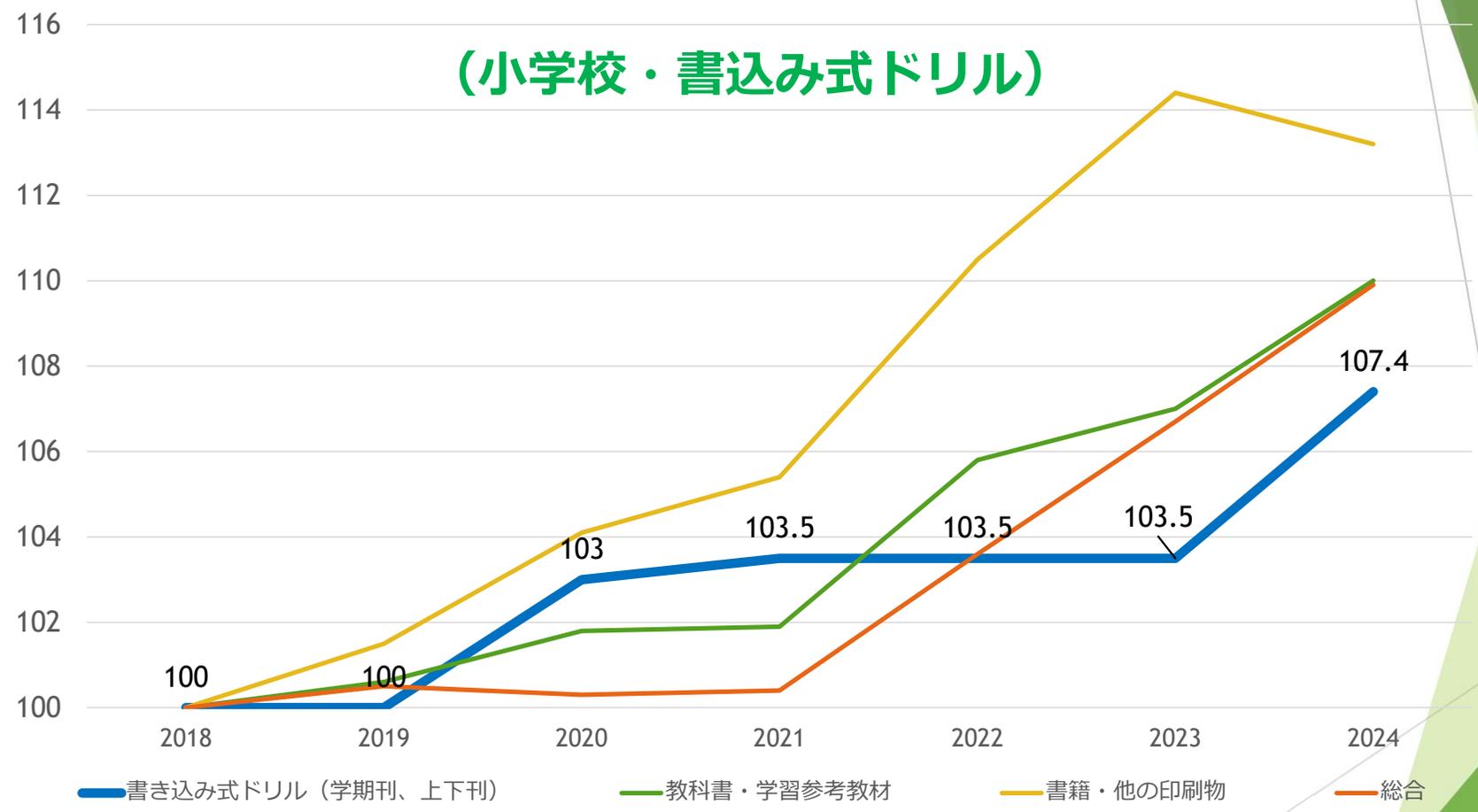
(小学校・Aテスト)



政府統計「消費者物価指数（中分類指数）」をもとに、教材の価格推移を追加、2018年を100としたときの推移

# 価格を上げにくい現状

## 消費者物価指数と教材平均価格の推移比較 (小学校・書き込み式ドリル)

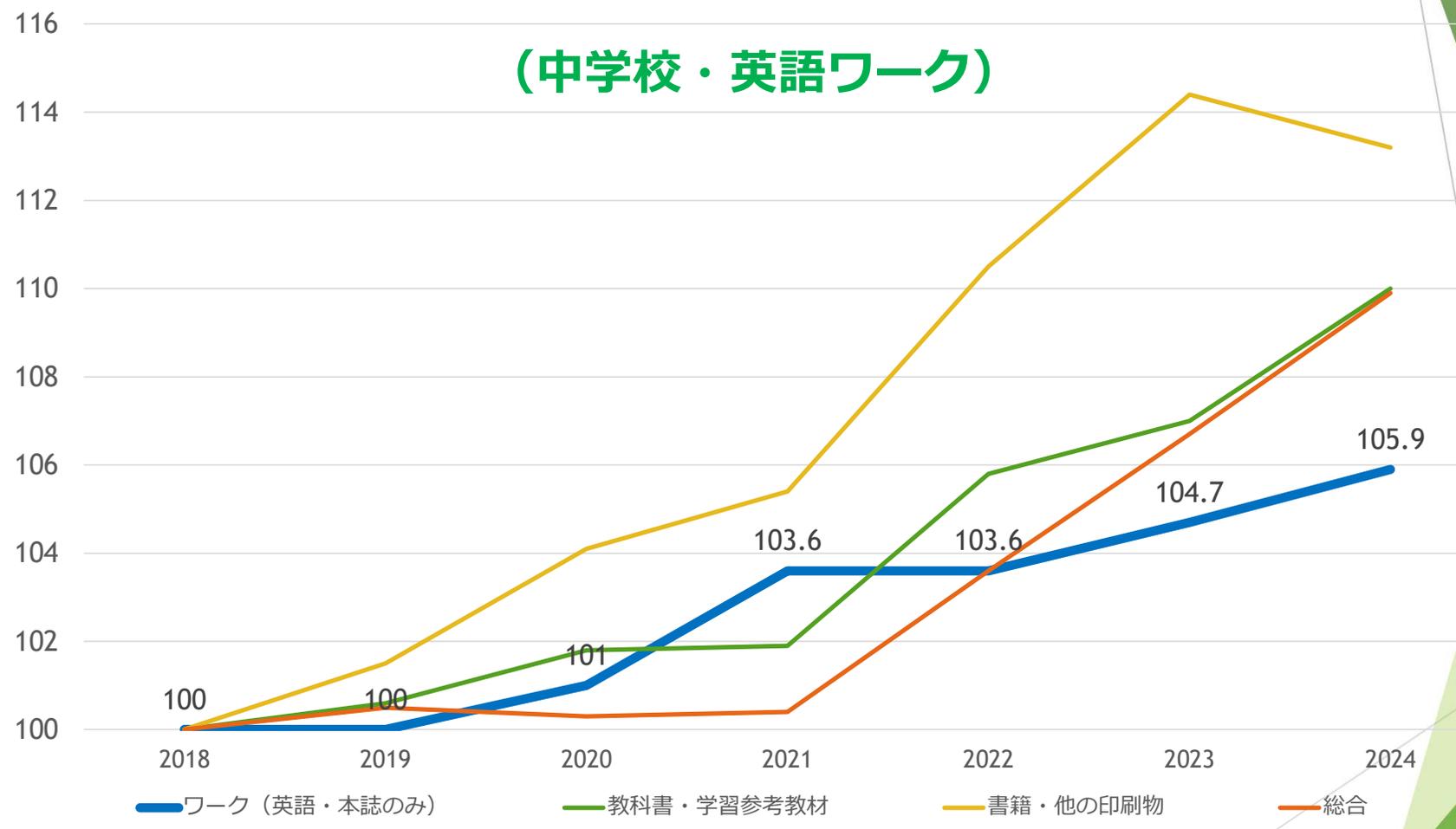


政府統計「消費者物価指数（中分類指数）」をもとに、教材の価格推移を追加、2018年を100としたときの推移

参考

# 価格を上げにくい現状 消費者物価指数と教材平均価格の推移比較

## (中学校・英語ワーク)



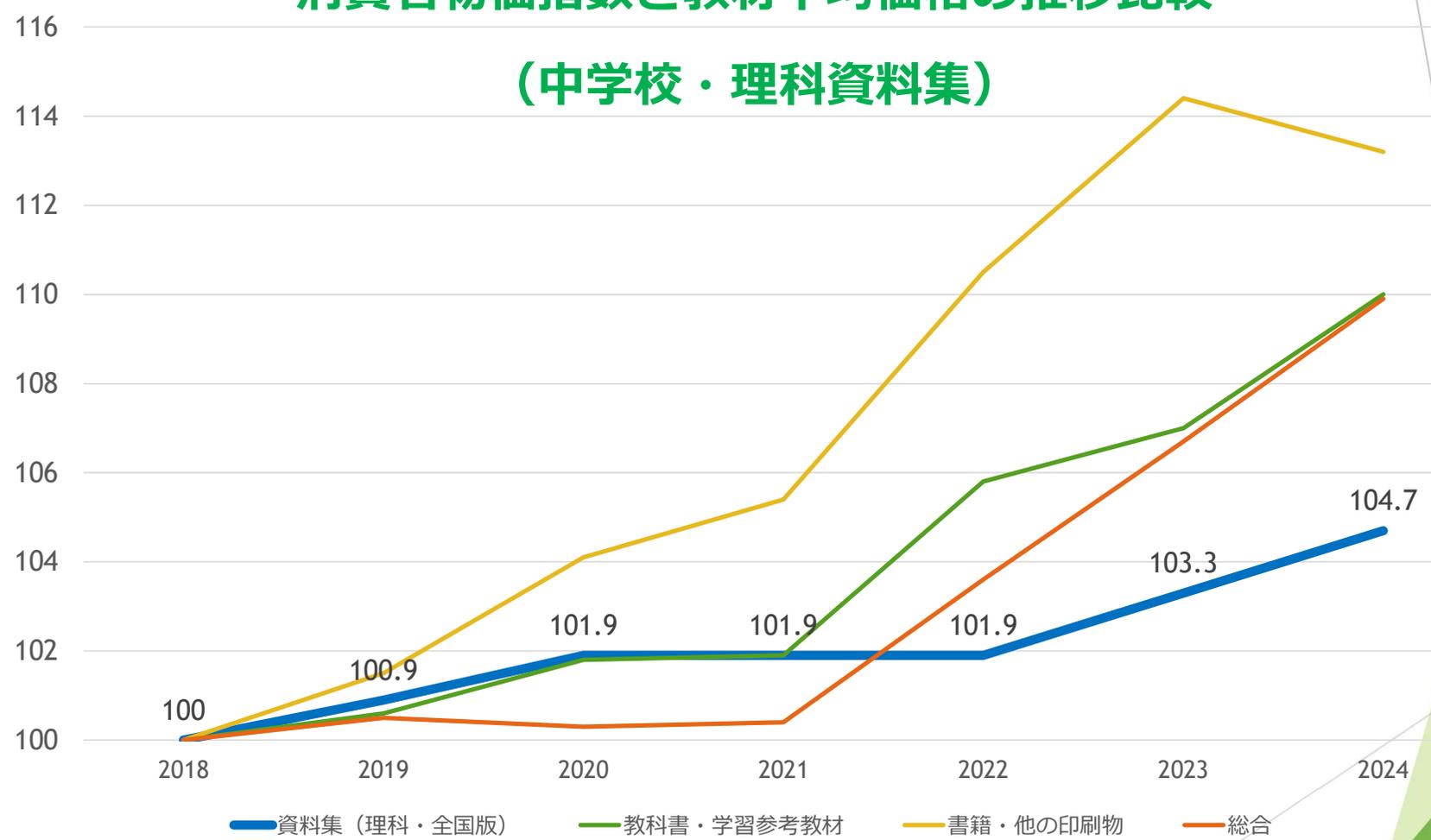
政府統計「消費者物価指数（中分類指数）」をもとに、教材の価格推移を追加、2018年を100としたときの推移

参考

## 価格を上げにくい現状

### 消費者物価指数と教材平均価格の推移比較

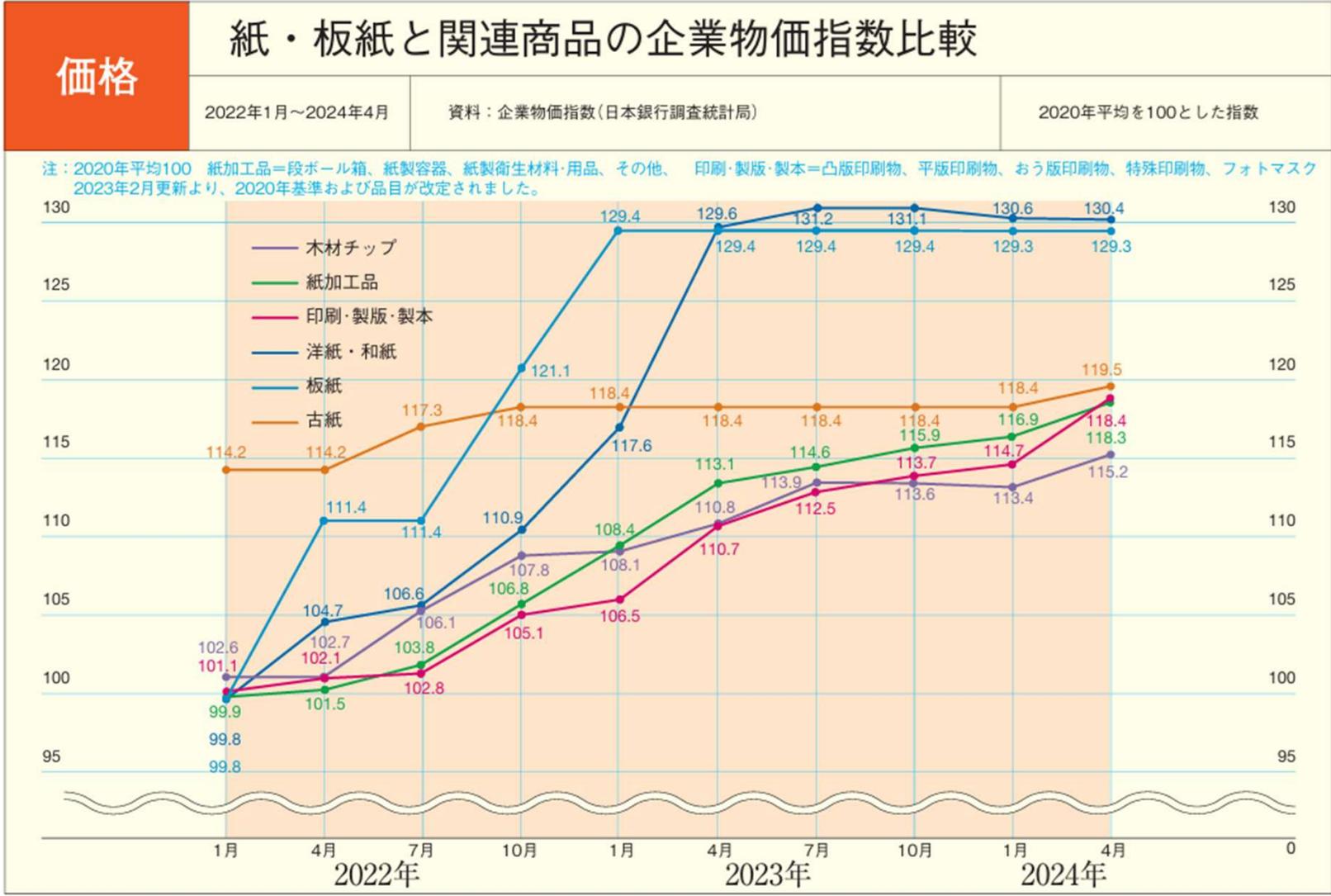
(中学校・理科資料集)



政府統計「消費者物価指数（中分類指数）」をもとに、教材の価格推移を追加、2018年を100としたときの推移

参考

# 材料費高騰の実態



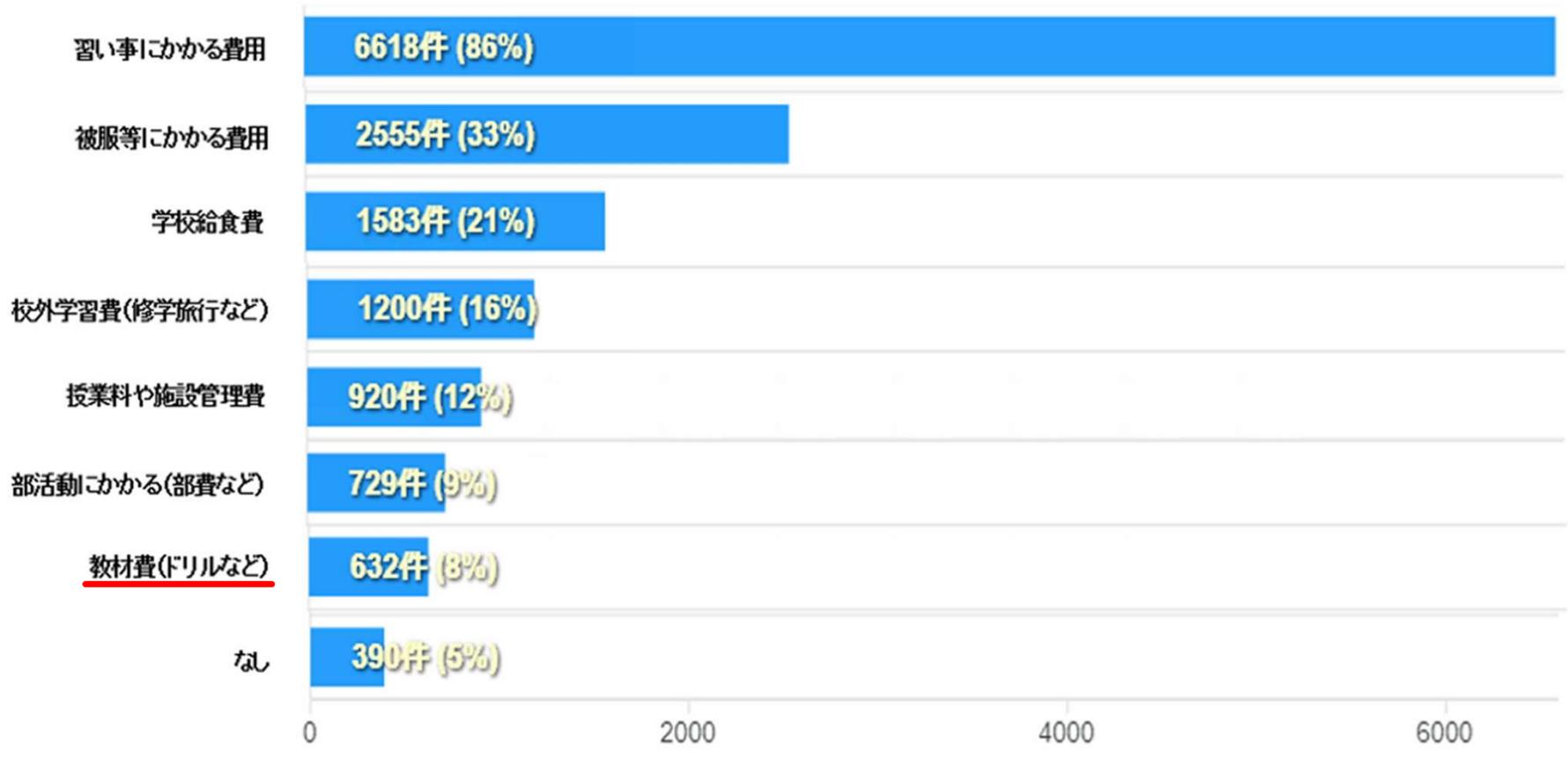
「図表：紙パルプ統計」  
(日本紙パルプ商事)より

参考

# 保護者の教育費の負担感の実態

杉並区立学校における義務教育 保護者負担軽減のあり方について (報告書)  
令和5年5月 杉並区立学校における義務教育保護者 負担軽減のあり方検討委員会

教育費のうち負担と感じる経費のうち、あてはまるものをお答えください (3つまで)。



参考

# 採用と学力の影響は…

## 学校用教材の採用が戻ってきた地域（一例）

小・中	教材	理由
小学校	計算ドリル	学校現場や保護者からの要望もあり、学校判断で紙教材の採用ができるようになった。5割まで市場回復。
小学校	漢字計算ドリル	前年校長指示によりEdtechのAi型デジタルドリルだけで学習を行ったが、 <b>結果C評価の児童が4割以上</b> にもなり、翌年度も校長はデジタルドリルだけでやるよう言ってきたが、現場の先生が「紙を使わせて欲しい」と直談判し紙ドリルの採用が戻った。
中学校	ドリル ワーク	前年EdTech企業のデジタル教材を使用していたが国語では <b>筆圧が落ち</b> 、文字のとめ、はね、はらいができない。英語でも筆圧が落ち、文字が綺麗に書けないという理由で、今年度からワークや漢字ドリルの採用が戻った
中学校	ワーク	前年EdTech企業のデジタル教材を使用していたが <b>勉強がはかどらず学力定着に繋がらない</b> ため社会・理科・英語のワークの採用が戻った
小学校	漢字計算ドリル	3学期に実施した <b>CRTの結果が余りに悪く</b> 、校長が頭を抱えた。翌年には紙ドリルの採用が戻った。
小学校	漢字計算ドリル	市から教科書会社のデジタル教材を活用するよう指示があり採用がなくなっていたが、その結果が「 <b>学力調査で最下位</b> 」という実態を受け、1・2年生を皮切りに全学年で順次採用が戻ってきている。
小学校	ドリル	数年前から保護者負担による学校採用に切り替わったが、 <b>紙との併用が好評</b> だったことやEdTech企業のデジタル教材の値上げにより加盟社教材へ移行する学校が増えた

## デジタル教材は子どもたちの主体性に依存するのか…

### UNESCO世界報告書（2023）「教育におけるテクノロジー：誰のためのツールなのか？」

デジタルテクノロジーは変化したが、教育を変革したわけではない。教育におけるデジタルテクノロジーの付加価値についての確固たる証拠はほとんどない。過度なICT使用と生徒の成績の間に負の関連がある。教育テクノロジーは、不適切または過度である場合には有害な影響を及ぼし得る。教育におけるテクノロジー採用のメリットを示した研究の多くは業界の資金提供を受けており、証拠には公平性が欠ける。オンライン学習は、生徒の自己調整能力に依存しており、成績の低い若い学習者は、離脱のリスクを高める可能性がある。デジタルテクノロジーによる教育への個別化されたアプローチは、学習者が実際の環境で学ぶ機会を減らし、幸福とプライバシーに悪影響を及ぼす。個別最適化と適応の呼びかけは、教育の社会的側面を維持する必要性と衝突する。

日本語訳版 [https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000386147\\_jpn](https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000386147_jpn)

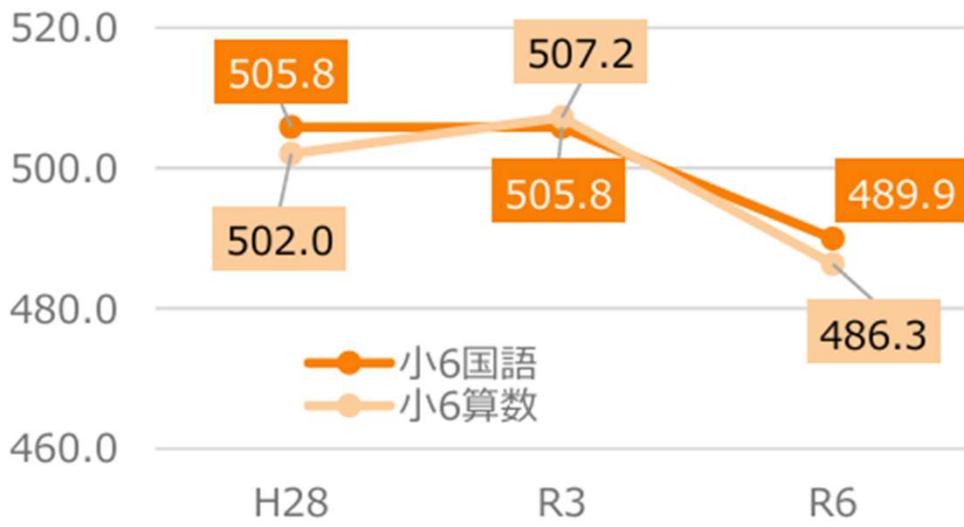
参考

# 学力の現状 2025年度全国学調結果より

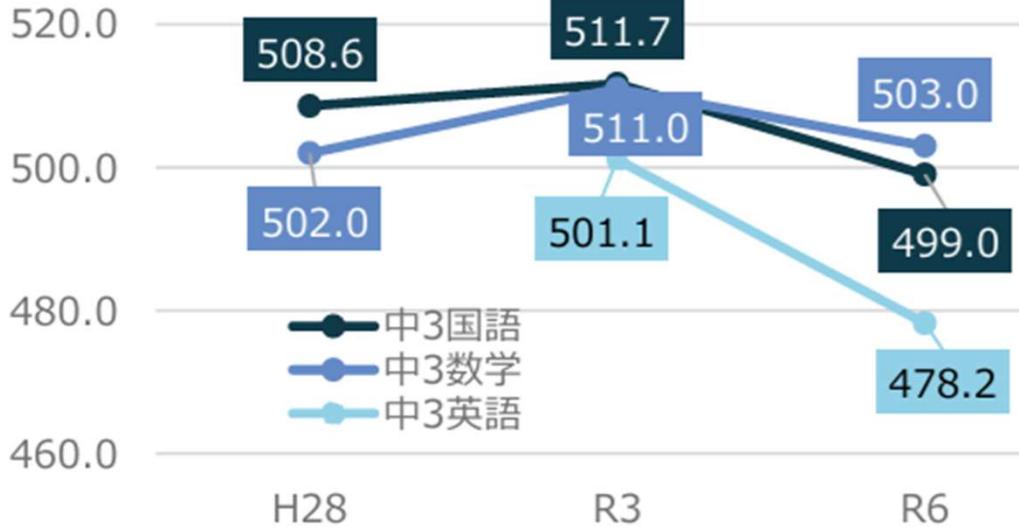
- (1) 国全体のスコアの推移（基準年との比較）
  - ・小学校国語・算数、中学校国語・英語については、**本調査のスコアの低下**が見られた。
  - ・中学校数学については、本調査のスコアの変化は見られなかった

- (2) 社会経済的背景（SES）とスコア
  - ・SESが低い層の方がスコアの低下が大きい状況が確認された（中学校英語を除く）。

### 平均スコアの推移（小学校）



### 平均スコアの推移（中学校）



参考

# 学習状況 2025年度全国学調結果より

- ・学校の授業時間以外における児童生徒の勉強時間は、小・中学校とも令和3年度以降、**平日、休日いずれも減少傾向**
- ・学習塾や家庭教師による学習状況は横ばい

平日の勉強時間

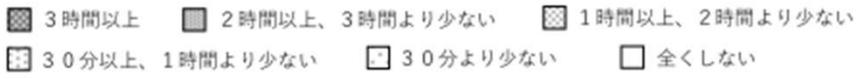
児童〔17〕  
生徒〔17〕

学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)。

休日の勉強時間

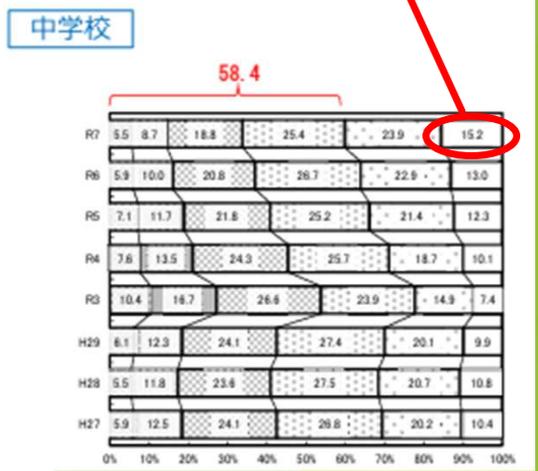
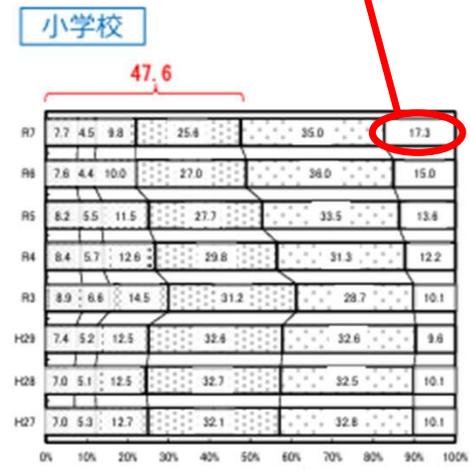
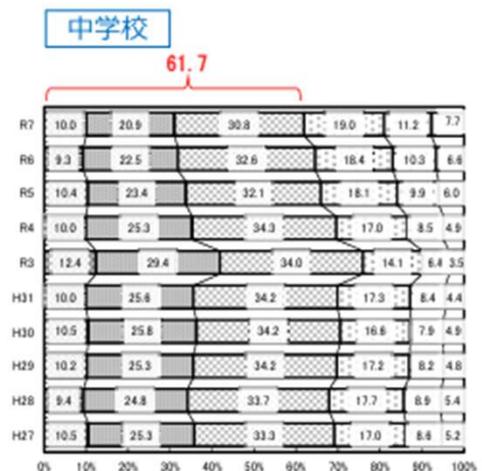
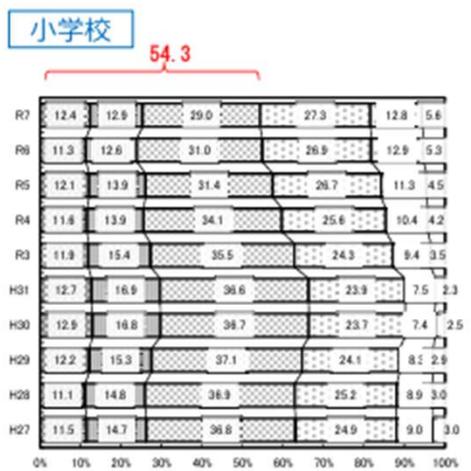
児童〔19〕  
生徒〔19〕

土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)。



全くしない10.1%⇒17.3%  
(H27⇒R7)

全くしない10.4%⇒15.2%  
(H27⇒R7)



参考

# 家庭の学力への関心

2025年度全国学調～保護者に対する調査の結果より

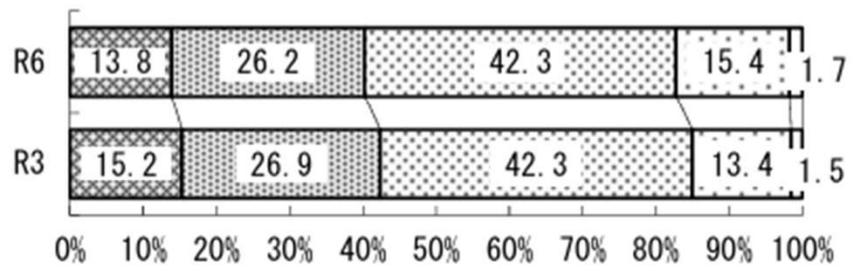
- ◆ 子供と勉強の話をする保護者の割合は**減少**（そのような保護者の子供の方が勉強時間が長い。）
- ◆ 学校生活が楽しければ、良い成績を取ることにはこだわらない保護者の割合は増加（そのような保護者の子供の方が勉強時間が短い。）。

普段（学校のある日）、お子さんと学校の勉強のことについて話をしていますか。

- いつもしている
- よくしている
- ときどきしている
- あまりしていない
- 全くしていない

## 小学校

※中学校でも同様の傾向。

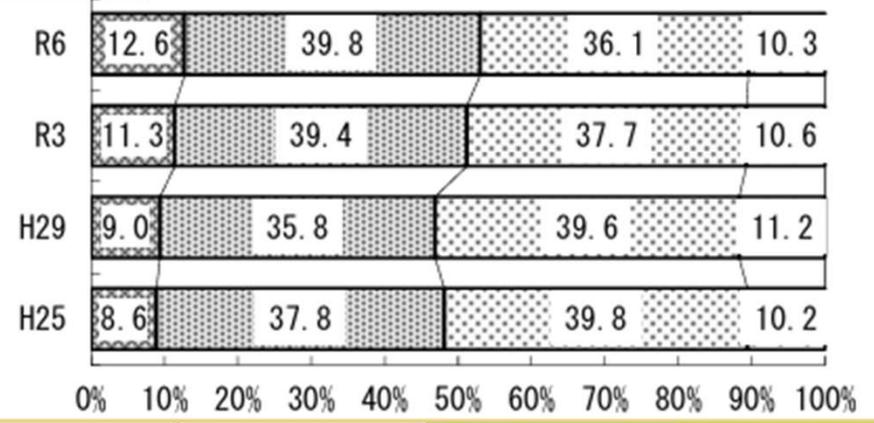


学校生活が楽しければ、良い成績をとることにはこだわらないと考えますか。

- あてはまる
- どちらかといえば、あてはまる
- どちらかといえば、あてはまらない
- あてはまらない

## 中学校

※小学校でも同様の傾向。



## 5. 最後に

私たちの課題は、学校現場（先生、子どもたち）の課題でもあります！

先生の適切な指導と子どもたちのゆたかな学びのために  
学校用教材の採用維持、拡大のために

まずは動き出しましょう！

皆さまお一人お一人の取り組みが業界、学校教育をよりよい方向に変えていきます。

頑張ってください！